

地域人材ネット

地域性を考慮した産業創出と人材育成

鈴木 邦治

(すずき くにはる)

一般社団法人頑張る地域支援し隊 代表理事



○ 登録者情報

所在地

沖縄県名護市

略歴

1980年 4月 1日 民間企業(情報通信関連)入社
1985年 7月 1日 株式会社BeeP(情報通信関連)設立 代表取締役
1999年4月1日～2004年7月31日 名護市マルチメディア館館長兼務
2000年2月1日～2004年3月31日 通信・放送機構 研究指導員兼務
2000年6月1日 電波の日「沖縄事務所長」
2000年10月 1日 名護市役所入所 企画部IT推進室長
2001年7月2日～2003年3月31日 名護市国際情報通信・金融特区創設推進員兼務
2003年7月1日 通信・放送機構「機構記念日」
2004年 9月 1日 公立名桜大学移籍 北部生涯学習センター長
2006年10月16日～2012年3月31日 国立沖縄工業高等専門学校 非常勤講師兼務
2007年3月31日 内閣官房地域活性化伝道師
2012年5月1日 総務省 地域情報化アドバイザー
2013年5月30日 沖縄情報通信懇談会「懇談会会長賞」
2014年7月30日 宜野座村むらづくりアドバイザー
2015年6月1日 電波の日「沖縄事務所長」
2016年11月 7日 一般社団法人頑張る地域支援 代表理事(現在)

著書・論文等

2005.7月 産業立地、Vol.44 “産学官連携による地域振興と人材育成”
琉球新報(地方新聞)＜コラム「南風」連載＞ほか

○ 地域性を考慮した産業創出と人材育成

取組の内容

多くの地方自治体が直面している、住民高齢化、若者の地元離れといった問題を新産業創出にて活性化を推進した。沖縄県では製造業や農業を行い県外出荷は輸送コストが高額となり採算が合わない、しかしクリエイティブ産業や通信回線を用いる産業ならば距離に関係なく仕事が可能になる。また若年者雇用促進でも情報通信産業有益とのことで選択し、長期構想を立案、確実に達成する為に中期目標(2～3年)を立て、産業集積拠点としてのマルチメディア館(インキュベーター)を建設、市民連携組織として名護市マルチメディア推進協議会起ち上げ。「住民生活の利便性向上」、「産業振興」、「人材育成」を3本柱に沖縄北部12市町村の人材育成と通信環境を整備。現在は道の駅や宜野座観光協会と連携し観光・6次産業など新たな地域資源発掘を行っている。



教育機関連携(IoTハッカソン)



宜野座村観光ワーキング会議

実績

名護市は当時4万人の人口が2021年1月末時点で63,727人となり、国内唯一「金融特区」「情報特区」の指定を受け、IT・金融関連企業48社、雇用者数1222名の地域に成長、マルチメディア館周辺には海洋環境情報センターや北部雇用能力開発センター、企業入居施設などを集積し、相乗効果としてコンビニや居酒屋、飲食店が次々とオープンした。また中心市街地にも、ショッピングセンターなど大型店舗が次々と進出し新たな雇用も発生している。

工夫した点や苦勞した点

長期構想として10年先を見据え、首長の交代などによる方針変更の問題を回避する事と、また、実施に向けた計画では「三方よし」の精神、「売り手よし、買い手よし、世間よし」役所側の都合だけで推進するのではなく、住民が参加する事で地域社会の発展に貢献できるサイクル構築

ひとつPR

まちづくりの基本は「自らの地域は、自らの手で」であり、コンサルや役所等に丸投げするのではなく、地域のキーパーソンを中心に地域特徴を生かした、独自性を兼ね備えた長期戦略を地元の視点から立案し自らの手で具現化する。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 観光協会支援
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

一般社団法人頑張る地域支援し隊	https://peraichi.com/landing_pages/view/vanbaru/
総務省 地域情報化アドバイザー	https://www.applic.or.jp/prom/chiiki_adviser/R2_profile/106_00adviser.pdf
内閣府 地域活性化伝道師	https://www.kantei.go.jp/ip/singi/tiiki/siryou/dendoushi/r02/182.pdf

連絡先

メールアドレス	k.suzuki〔アットマーク〕yanbaru.m001.jp		
---------	---------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。